平成２８年度

ひたちなか市水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第　　号

平成２９年　月　日

ひたちなか市長　本間　源基　殿

ひたちなか市監査委員　山田　　篤

ひたちなか市監査委員　樋之口　英嗣

平成２８年度ひたちなか市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された平成２８年度ひたちなか市水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象 …… 1
Ⅱ　審査の期間 …… 1
Ⅲ　審査の方法 …… 1
Ⅳ　審査の結果 …… 1
決算の概要 …… 2
　1　事業の概要 …… 2
　2　予算の執行状況［決算報告書(消費税込み)］ …… 3
　3　事業経営［損益計算書(消費税抜き)］ …… 6
　4　財政状態［貸借対照表(消費税抜き)］ …… 10
　5　資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］ …… 14
Ⅴ　むすび …… 15
決算資料 …… 17
　対前年度比較損益計算書 …… 18
　対前年度比較貸借対照表 …… 20
　年度別比較財務分析表 …… 22

共通事項

1．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
2．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
3．各表中の符号の用法は次のとおりである。
　「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
　「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
　「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
　「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
　「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
4．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

平成２８年度ひたちなか市水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

平成２８年度ひたちなか市水道事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

平成２９年６月７日（水）から平成２９年７月３１日（月）まで

Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第７項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等について，証書類その他の会計書類等と照合し，地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された平成２８年度ひたちなか市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，その計数は正確であり，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また，予算の執行は全体を通しておおむね適切に執行されており，公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉を増進することに留意して運営が行われているものと認められた。

決算の概要

1 事業の概要

平成２８年度（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分 ＼ 年度			平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度 (A) － (B)	比較 (A)／(B)
行政区域内人口		(人)	155,711	155,564	147	100.1%
給水区域内人口		(人)	155,711	155,564	147	100.1%
給水人口		(人)	151,775	151,558	217	100.1%
水道普及率		(%)	97.5	97.4	0.1ポイント	
給水量	年間	(㎥)	17,831,267	18,047,724	△ 216,457	98.8%
	月平均	(㎥)	1,485,939	1,503,977	△ 18,038	98.8%
	日平均	(㎥)	48,853	49,446	△ 593	98.8%
有収水量	年間	(㎥)	16,420,385	16,362,218	58,167	100.4%
	月平均	(㎥)	1,368,365	1,363,518	4,847	100.4%
	日平均	(㎥)	44,987	44,828	159	100.4%
１日最大給水量		(㎥)	54,042	55,544	△ 1,502	97.3%
施設公称能力		(㎥)	59,249	59,249	0	100.0%
最大稼働率		(%)	91.2	93.7	△ 2.5ポイント	
施設利用率		(%)	82.5	83.5	△ 1.0ポイント	
負荷率		(%)	90.4	89.0	1.4ポイント	
有収率		(%)	92.1	90.7	1.4ポイント	
１人１日平均給水量		(ℓ)	322	326	△ 4	98.8%
１人１日最大給水量		(ℓ)	356	366	△ 10	97.3%
１人１日平均有収水量		(ℓ)	296	296	0	100.0%

（注）水道普及率 ＝ 給水人口 ÷ 給水区域内人口
最大稼働率 ＝ １日最大給水量 ÷ 施設公称能力
施設利用率 ＝ 給水量（日平均）÷ 施設公称能力
負荷率 ＝ 給水量（日平均）÷ １日最大給水量
有収率 ＝ 有収水量（年間）÷ 給水量（年間）
１人１日平均給水量 ＝ 給水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000
１人１日最大給水量 ＝ １日最大給水量 ÷ 給水人口 × 1,000
１人１日平均有収水量 ＝ 有収水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000

当年度の業務実績をみると，平成２９年３月３１日現在の給水人口は151,775人で，給水区域内人口155,711人に対する水道普及率は97.5%となっている。

また，年間給水量は17,831,267㎥で，その内，有収水量は16,420,385㎥となっており，有収率は前年度と比較して1.4ポイント上昇した。

施設公称能力は59,249㎥であり，前年度と同数値となっている。

2 予算の執行状況[決算報告書(消費税込み)]

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円，%)

区　分	予　算　額 (A)	決　算　額 (B)	比　較 (B) − (A)	収　入　率 (B)／(A)
営業収益	3,457,572,000	3,494,199,549	36,627,549	101.1
営業外収益	207,110,000	211,426,538	4,316,538	102.1
特別利益	0	5,068,377	5,068,377	−
合　　計	3,664,682,000	3,710,694,464	46,012,464	101.3

収益的収入の決算額は 3,710,694 千円で，予算額 3,664,682 千円に対する収入率は101.3%である。

営業収益の主なものは，給水収益（水道料金）3,277,576 千円である。

営業外収益の主なものは，長期前受金戻入 145,927 千円，雑収益 62,307 千円である。

特別利益の内訳は，貸倒引当金戻入益 5,068 千円である。

【収益的支出】

(単位：円，%)

区　分	予　算　額 (A)	決　算　額 (B)	不　用　額 (A) − (B)	執　行　率 (B)／(A)
営業費用	2,498,141,000	2,448,293,376	49,847,624	98.0
営業外費用	392,821,000	385,176,304	7,644,696	98.1
特別損失	6,331,000	5,155,081	1,175,919	81.4
予備費	30,000,000	0	30,000,000	−
合　　計	2,927,293,000	2,838,624,761	88,668,239	97.0

収益的支出の決算額は2,838,624千円で，予算額2,927,293千円に対する執行率は97.0%である。

営業費用の主なものは，減価償却費 996,452 千円，受水費 442,648 千円，委託料 289,953 千円である。

営業外費用の内訳は，企業債の支払利息 256,713 千円（財政融資資金 114,271 千円，地方公共団体金融機構資金 129,472 千円，借換債 12,969 千円），消費税及び地方消費税 128,452 千円と雑支出 9 千円である。

特別損失の内訳は，豪雨災害に係る機械借上賃借料，東日本大震災に係る脱水汚泥搬出業務委託などの臨時損失 5,096 千円と水道料金の調定更正減（過年度分）による過年度損益修正損 58 千円である。

（2）資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
企業債	597,000,000	401,600,000	△ 195,400,000	67.3
他会計負担金	13,093,000	13,093,206	206	100.0
工事分担金	32,395,000	27,239,200	△ 5,155,800	84.1
合　　計	642,488,000	441,932,406	△ 200,555,594	68.8

資本的収入の決算額は441,932千円で，予算額642,488千円に対する収入率は68.8％である。

企業債は，上坪浄水場更新事業及び配水管布設替工事費等に充てるための地方公共団体金融機構からの借入及び財政融資資金からの一時借入金である。

他会計負担金は，消火栓設置工事に伴う一般会計からの負担金である。

工事分担金は，土地区画整理事業等の配水管移設補償に伴う配水管布設工事分担金である。

【資本的支出】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不　用　額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	861,182,000	670,872,691	171,540,798	18,768,511	77.9
企業債償還金	849,505,000	849,503,460	0	1,540	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	－
合　　計	1,740,687,000	1,520,376,151	171,540,798	48,770,051	87.3

資本的支出の決算額は1,520,376千円で，予算額1,740,687千円に対する執行率は87.3％である。

建設改良費の主なものは，配水管布設費522,173千円，建設事務費75,043千円，浄水施設費66,707千円である。

また，今年度は翌年度繰越額171,540千円が発生した。これは，継続費事業の上坪浄水場更新事業造成工事及び第２期詳細設計業務委託によるものである。

企業債償還金（元金）の内訳は，財政融資資金336,728千円，地方公共団体金融機構資金279,395千円，借換債233,380千円である。

なお，資本的収支の不足額 1,078,443 千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】

（単位：円）

区分	収　入 （A）	支　出 （B）	不足額 （B－A）	補てん財源
決算額	441,932,406	1,520,376,151	1,078,443,745	過年度分損益勘定留保資金 25,657,517 当年度分損益勘定留保資金 1,008,711,580 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,074,648 合計　1,078,443,745

3 事業経営［損益計算書(消費税抜き)］

(1) 収　益

収益は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分＼年度	平成28年度 決算額（A）	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額（B）	平成27年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業収益	3,237,382,583	93.7	2,928,850,107	93.9	308,532,476	110.5
給水収益	3,034,852,495	87.9	2,690,421,308	86.3	344,431,187	112.8
受託工事収益	10,182,780	0.3	25,007,829	0.8	△ 14,825,049	40.7
その他営業収益	192,347,308	5.6	213,420,970	6.8	△ 21,073,662	90.1
営業外収益	211,463,678	6.1	190,427,975	6.1	21,035,703	111.0
受取利息及び配当金	840,060	0.0	1,523,208	0.0	△ 683,148	55.2
補助金	2,351,000	0.1	2,008,000	0.1	343,000	117.1
長期前受金戻入	145,927,792	4.2	144,975,346	4.6	952,446	100.7
雑収益	62,344,826	1.8	41,921,421	1.3	20,423,405	148.7
特別利益	5,068,377	0.1	－	－	5,068,377	皆増
貸倒引当金戻入益	5,068,377	0.1	－	－	5,068,377	皆増
合　計	3,453,914,638	100.0	3,119,278,082	100.0	334,636,556	110.7

収益合計は3,453,914千円で，前年度より334,636千円（10.7%）増加している。

ア 営業収益

営業収益は，前年度より308,532千円（10.5%）増加している。これは，受託工事収益が14,825千円（59.3%），加入金等のその他営業収益が21,073千円（9.9%）それぞれ減少したものの，有収水量の増加及び水道料金の改定により給水収益が344,431千円(12.8%)，増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は，前年度より21,035千円（11.0%）増加している。これは，主に修繕費に充てるための修繕引当金戻入益により雑収益が20,423千円（48.7%）増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は，本年度より水道料金の不納欠損分について，貸倒引当金を取崩して会計処理を行ったことから，取崩した引当金の残額を精算したことによる貸倒引当金戻入益5,068千円が皆増したことによるものである。

（2）費　用

費用は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成28年度 決算額（A）	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額（B）	平成27年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業費用	2,366,855,294	90.0	2,412,289,471	89.6	△ 45,434,177	98.1
原水費	718,009,237	27.3	763,474,942	28.4	△ 45,465,705	94.0
浄水費	102,861,955	3.9	98,420,801	3.7	4,441,154	104.5
配水費	142,536,677	5.4	155,961,553	5.8	△ 13,424,876	91.4
給水費	81,386,966	3.1	78,062,229	2.9	3,324,737	104.3
業務費	164,945,537	6.3	163,563,817	6.1	1,381,720	100.8
総係費	116,124,223	4.4	123,019,587	4.6	△ 6,895,364	94.4
受託工事費	8,927,000	0.3	21,857,000	0.8	△ 12,930,000	40.8
減価償却費	996,452,432	37.9	986,248,880	36.6	10,203,552	101.0
資産減耗費	35,611,267	1.4	21,680,662	0.8	13,930,605	164.3
営業外費用	256,723,704	9.8	273,417,221	10.2	△ 16,693,517	93.9
支払利息	256,713,781	9.8	273,315,828	10.1	△ 16,602,047	93.9
雑支出	9,923	0.0	101,393	0.0	△ 91,470	9.8
特別損失	4,813,626	0.2	7,216,421	0.3	△ 2,402,795	66.7
過年度損益修正損	54,476	0.0	3,199,796	0.1	△ 3,145,320	1.7
臨時損失	4,759,150	0.2	4,016,625	0.1	742,525	118.5
合　計	2,628,392,624	100.0	2,692,923,113	100.0	△ 64,530,489	97.6

費用合計は，2,628,392千円で，前年度より64,530千円（2.4％）減少している。

ア 営業費用

営業費用は，前年度より45,434千円（1.9％）減少している。これは，主に資産減耗費が13,930千円（64.3％）増加したものの，原水費が45,465千円（6.0％），配水費が13,424千円（8.6％），受託工事費が12,930千円（59.2％）減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は，前年度より16,693千円（6.1％）減少している。これは，主に企業債の支払利息が16,602千円（6.1％）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は，前年度より2,402千円（33.3％）減少している。これは，主に過年度損益修正損について，過年度の不納欠損額を貸倒引当金から減額する処理に変更したため3,145千円（98.3％）減少したことによるものである。

過年度損益修正損の内訳は，水道料金の調定更正減（過年度分）54千円である。

臨時損失の内訳は，豪雨災害に係る機械借上賃借料752千円と時間外勤務等手当545千円，備消耗品費80千円，東日本大震災に係る脱水汚泥搬出業務委託3,119千円と放射能等検査の手数料262千円である。

（３）経営成績

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成28年度（A）	平成27年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
総収益　a	3,453,914,638	3,119,278,082	334,636,556	110.7
総費用　b	2,628,392,624	2,692,923,113	△ 64,530,489	97.6
差引損益　a-b	825,522,014	426,354,969	399,167,045	
総収支比率　a/b	131.4	115.8	15.6ポイント	

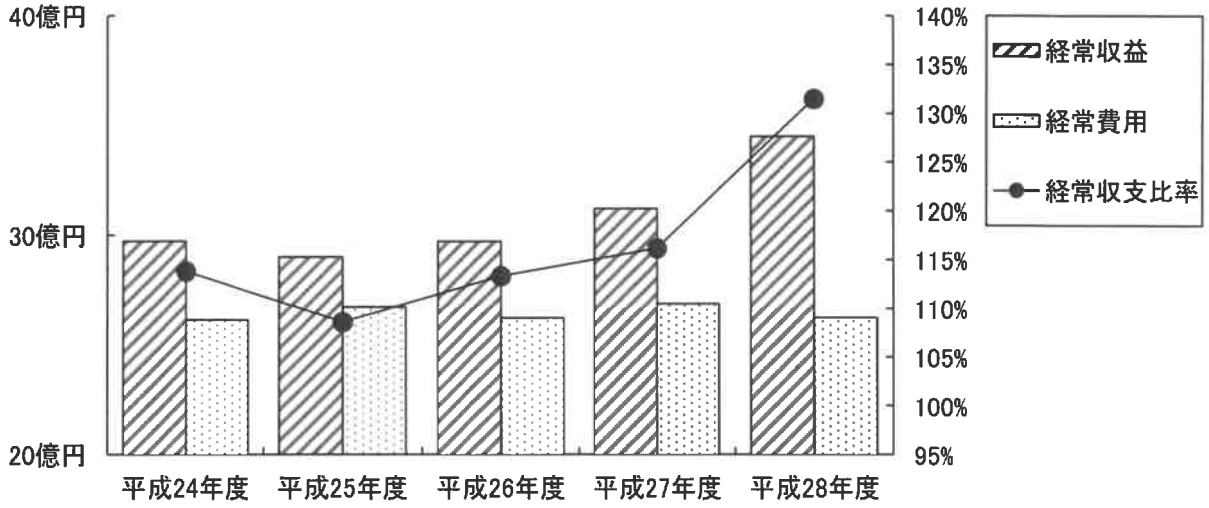
損益収支の状況は，総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）が 3,453,914 千円，総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）が 2,628,392 千円で，差し引き 825,522 千円の純利益が生じ，総収益と総費用を対比した総収支比率は 131.4％であり，前年度に比べ 15.6 ポイント上昇している。

なお，前年度繰越利益剰余金 287,999 千円に，当年度純利益 825,522 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,113,521 千円である。この未処分利益剰余金については 500,000 千円を建設改良積立金，100,000 千円を減債積立金に積立て，145,927 千円を自己資本金へ組入れ，残りの 367,593 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

経常収支の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益　a	2,972,164,709	2,900,426,070	2,971,234,367	3,119,278,082	3,448,846,261
経常費用　b	2,612,369,886	2,671,447,173	2,622,859,308	2,685,706,692	2,623,578,998
経常損益　a-b	359,794,823	228,978,897	348,375,059	433,571,390	825,267,263
経常収支比率　a/b	113.8	108.6	113.3	116.1	131.5



経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経常収支比率は131.5％で，前年度に比べ15.4ポイント上昇している。

（4）供給単価と給水原価

有収水量1㎥当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

（単位：円／m^3）

区分＼年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
供給単価　a	157.48	157.31	157.30	164.43	184.82
給水原価　b	153.76	159.24	158.97	153.94	150.35
比　較　a-b	3.72	△ 1.93	△ 1.67	10.49	34.47

（注）供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入}
÷年間有収水量

供給単価は184円82銭で，前年度より20円39銭（12.4％）上がっており，一方給水原価は150円35銭で，前年度より3円59銭（2.3％）下がっている。その結果，供給単価から給水原価を差し引いた額は，前年度の10円49銭の黒字から34円47銭の黒字となった。これは，水道料金の改定により供給単価が上がり，前年度より動力費，支払利息等の経常費用が減少したことによって給水原価が下がったため，黒字分が増加したものである。

4 財政状態［貸借対照表（消費税抜き）］

（1）資　産

平成２９年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成28年度 金額（A）	平成28年度 構成比	平成27年度 金額（B）	平成27年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
固定資産	25,369,614,345	90.5	25,741,524,481	92.4	△ 371,910,136	98.6
有形固定資産	25,368,399,445	90.5	25,740,309,581	92.4	△ 371,910,136	98.6
土地	904,988,951	3.2	904,988,951	3.2	0	100.0
建物	707,476,080	2.5	743,333,980	2.7	△ 35,857,900	95.2
構築物	21,289,680,183	75.9	21,520,095,983	77.3	△ 230,415,800	98.9
機械及び装置	2,213,368,089	7.9	2,410,283,312	8.7	△ 196,915,223	91.8
車両運搬具	7,096,364	0.0	10,395,088	0.0	△ 3,298,724	68.3
工具器具及び備品	11,258,970	0.0	10,359,990	0.0	898,980	108.7
建設仮勘定	234,530,808	0.8	140,852,277	0.5	93,678,531	166.5
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	2,674,769,599	9.5	2,110,570,557	7.6	564,199,042	126.7
現金・預金	2,547,211,103	9.1	1,998,155,994	7.2	549,055,109	127.5
未収金	58,401,628	0.2	72,987,621	0.3	△ 14,585,993	80.0
未収金	62,482,453		80,469,621		△ 17,987,168	77.6
貸倒引当金	△ 4,080,825		△ 7,482,000		3,401,175	54.5
貯蔵品	35,426,073	0.1	35,710,599	0.1	△ 284,526	99.2
前払金	30,230,795	0.1	216,343	0.0	30,014,452	著増
その他流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合　計	28,044,383,944	100.0	27,852,095,038	100.0	192,288,906	100.7

資産合計は 28,044,383 千円で，前年度より 192,288 千円（0.7%）増加している。

ア 固定資産

固定資産は，前年度より 371,910 千円（1.4%）減少している。これは，建設仮勘定が 93,678 千円（66.5%），工具器具及び備品が 898 千円（8.7%）増加したものの，主に構築物（配水及び給水施設）が 230,415 千円（1.1%），機械及び装置（電気設備）が 196,915 千円（8.2%）減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，前年度より 564,199 千円（26.7%）増加している。これは，未収金が 14,585 千円（20.0%），貯蔵品が 284 千円（0.8%）減少したものの，主に現金・預金が 549,055 千円（27.5%）増加したことと，上坪浄水場更新工事第２期詳細設計業務委託契約に伴い前払金 30,014 千円（著増）が増加したことによるものである。

(ｱ) 未収金

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
営業未収金	62,482,453
給水収益(水道料金) 10,774件	61,851,937
平成２８年度簡易専用水道等委任事務経費	630,516
その他未収金	－
貸倒引当金	△ 4,080,825
合　　計	58,401,628

(ｲ) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
材　料（ＡＲＣジョイントΦ50　外）	21,428,815
量水器（Φ13　外）	12,463,230
薬　品（ポリ塩化アルミニウム 外）	1,534,028
合　　計	35,426,073

（２）負債・資本

平成２９年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分 ＼ 年度	平成28年度 金額（A）	平成28年度 構成比	平成27年度 金額（B）	平成27年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
負　債	17,658,953,844	63.0	18,292,186,952	65.7	△ 633,233,108	96.5
固定負債	12,782,216,156	45.6	13,295,955,399	47.7	△ 513,739,243	96.1
企業債	12,433,845,156	44.3	12,926,494,219	46.4	△ 492,649,063	96.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,433,845,156	44.3	12,926,494,219	46.4	△ 492,649,063	96.2
引当金	348,371,000	1.2	369,461,180	1.3	△ 21,090,180	94.3
修繕引当金	348,371,000	1.2	369,461,180	1.3	△ 21,090,180	94.3
流動負債	1,099,403,266	3.9	1,140,452,445	4.1	△ 41,049,179	96.4
一時借入金	51,600,000	0.2	－	－	51,600,000	皆増
企業債	842,649,063	3.0	849,503,460	3.1	△ 6,854,397	99.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	842,649,063	3.0	849,503,460	3.1	△ 6,854,397	99.2
未払金	137,271,910	0.5	201,532,069	0.7	△ 64,260,159	68.1
未払費用	932,904	0.0	708,178	0.0	224,726	131.7
引当金	45,741,163	0.2	67,333,650	0.2	△ 21,592,487	67.9
賞与引当金	23,711,163	0.1	23,593,830	0.1	117,333	100.5
修繕引当金	22,030,000	0.1	43,739,820	0.2	△ 21,709,820	50.4
その他流動負債	21,208,226	0.1	21,375,088	0.1	△ 166,862	99.2
繰延収益	3,777,334,422	13.5	3,855,779,108	13.8	△ 78,444,686	98.0
長期前受金	4,209,967,592		4,142,484,486		67,483,106	101.6
収益化累計額	△ 432,633,170		△ 286,705,378		△ 145,927,792	150.9
資　本	10,385,430,100	37.0	9,559,908,086	34.3	825,522,014	108.6
資本金	8,130,845,816	29.0	7,985,870,470	28.7	144,975,346	101.8
自己資本金	8,130,845,816	29.0	7,985,870,470	28.7	144,975,346	101.8
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.1	1,419,911,000	5.1	0	100.0
組入資本金	6,645,116,267	23.7	6,500,140,921	23.3	144,975,346	102.2
剰余金	2,254,584,284	8.0	1,574,037,616	5.7	680,546,668	143.2
利益剰余金	2,254,584,284	8.0	1,574,037,616	5.7	680,546,668	143.2
減債積立金	1,041,062,870	3.7	841,062,870	3.0	200,000,000	123.8
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,113,521,414	4.0	632,974,746	2.3	480,546,668	175.9
合　計	28,044,383,944	100.0	27,852,095,038	100.0	192,288,906	100.7

負債・資本合計は 28,044,383 千円で，前年度より 192,288 千円（0.7%）増加している。

ア 負　債

負債合計は 17,658,953 千円で，前年度より 633,233 千円（3.5%）減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は，前年度より 513,739 千円（3.9%）減少している。これは，企業債が 492,649 千円（3.8%），引当金（修繕引当金）が 21,090 千円（5.7%）減少したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，前年度より 41,049 千円（3.6%）減少している。これは，主に起債前借分の一時借入金が 51,600 千円皆増したものの，未払金が 64,260 千円（31.9%），引当金（賞与引当金及び修繕引当金）が 21,592 千円（32.1%）減少したことによるものである。

なお，未払金及び未払費用の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
未払金	137,271,910
営業未払金(県広域水道用水受水費(３月分・68,480t) 外)	77,250,338
営業外未払金(消費税及び地方消費税)	43,211,400
その他未払金(前払消費税及び地方消費税 外)	16,810,172
未払費用(時間外勤務手当 外)	932,904
合　　計	138,204,814

(ｳ) 繰延収益

繰延収益は，前年度より 78,444 千円(2.0%)減少している。これは，長期前受金が 67,483 千円（1.6%）増加したものの，収益化累計額が 145,927 千円（50.9%）マイナス幅が増加したことによるものである。

イ 資　本

資本合計は 10,385,430 千円で，前年度より 825,522 千円（8.6%）増加している。

(ｱ) 資本金

資本金は，前年度より 144,975 千円（1.8%）増加している。これは，平成２７年度未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたことによるものである。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，前年度より 680,546 千円(43.2%)増加している。これは，減債積立金が 200,000 千円（23.8%），当年度未処分利益剰余金が 480,546 千円（75.9%）増加したことによるものである。

5 資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］

平成２８年度ひたちなか市水道事業キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成28年度
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	825,522,014
減価償却費	996,452,432
受取利息及び受取配当金	△ 840,060
支払利息	256,713,781
固定資産除却費	29,839,267
未収金の増減額（△は増加）	17,987,168
未払金の増減額	△ 64,260,159
未払費用の増減額	224,726
前払金の増減額（△は増加）	△ 30,014,452
たな卸資産の増減額（△は増加）	284,526
長期前受金戻入額	△ 145,927,792
賞与引当金増減額	117,333
貸倒引当金増減額	△ 3,401,175
修繕引当金	△ 42,800,000
その他流動負債増減額	△ 166,862
小計	1,839,730,747
利息及び配当金の受取額	840,060
利息の支払額	△ 256,713,781
業務活動によるキャッシュ・フロー増減額	1,583,857,026
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 627,230,863
一般会計負担金による収入	13,093,206
工事分担金による収入	27,239,200
投資活動によるキャッシュ・フロー増減額	△ 586,898,457
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	401,600,000
建設改良企業債償還による支出	△ 849,503,460
財務活動によるキャッシュ・フロー増減額	△ 447,903,460
Ⅳ資金増加（減少）額	549,055,109
Ⅴ資金期首残高	1,998,155,994
Ⅵ資金期末残高	2,547,211,103

業務活動によるキャッシュ・フローは，主に当年度純利益，減価償却費により 1,583,857 千円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは，一般会計負担金，工事分担金による収入があったものの，有形固定資産の取得による支出により 586,898 千円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは，建設改良費企業債の借入と償還の差額で 447,903 千円の資金減となった。

この結果，当年度の資金は 549,055 千円増加し，資金期末残高は 2,547,211 千円となっている。

V　むすび

当年度の業務実績についてみると，給水人口は151,775人で，前年度に比べ217人（0.1%）増加し，水道普及率は97.5%となっている。年間給水量は17,831,267㎥で，漏水箇所の修繕に伴う無効水量の減少などにより前年度に比べ216,457㎥（1.2%）減少したものの，その内，年間有収水量については16,420,385㎥で，前年度に比べ58,167㎥（0.4%）増加し，それに伴い有収率は，前年度より1.4ポイント上昇し92.1%となっている。

次に，経営成績（消費税抜き）についてみると，総収益は3,453,914千円で，前年度に比べ334,636千円（10.7%）増加しており，一方，総費用は2,628,392千円で，前年度に比べ64,530千円（2.4%）の減となっている。総収益が増加した主な要因は，平成２７年１０月１日実施の水道料金の改定及び有収水量の増加により営業収益が増加したほか，修繕引当金の戻入による営業外収益の増加や，取崩した貸倒引当金の残金を戻入益として特別利益に計上したことによるものである。また，総費用が減少した主な要因は，電気料金に係る燃料費調整単価の見直しに伴う動力費の減や過年度分の水道料金に係る不納欠損処分において，貸倒引当金を取崩したことにより過年度損益修正損が減となったほか，委託料や企業債支払利息の減などが挙げられる。収支差引の結果，当年度は825,522千円の純利益が生じ，これに前年度繰越利益剰余金287,999千円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,113,521千円となる。この未処分利益剰余金については減債積立金に100,000千円，建設改良積立金に500,000千円をそれぞれ積立て，さらに自己資本金へ145,927千円を組入れて，残りの367,593千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

水道施設整備のための投資額（消費税込み）は，前年度比92,181千円（12.2%）減の664,442千円で，その内訳は，上坪浄水場更新事業の造成工事に66,707千円，同じく更新事業の測量業務委託に518千円，配水管布設及び布設替工事等に522,173千円，建設事務費に75,043千円となっている。投資額が減少した主な要因としては，上坪浄水場更新工事第１期詳細設計業務委託の完了による委託料の減少や事業用地の取得完了による用地費の減少などが挙げられる。また，継続費事業として上坪浄水場更新事業造成工事及び第２期詳細設計業務委託の２件171,540千円が翌年度繰越となった。

なお，施設整備に係る企業債の当年度末残高については13,276,494千円で，前年度に比べ499,503千円（3.6%）減少している。

水道料金の未収金は，61,851千円で前年度に比べ2,587千円（4.0%）減少し，収納率は98.1%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。不納欠損処分額は2,423千円で，前年度と比べ282千円（10.5%）の減少となっている。

今後の水道事業を展望すると，当年度については，給水人口，有収水量ともに微増したものの，本市の人口は緩やかに減少していくものと予測されており，また，市民の節水意識の高まり，節水機器やボトルウォーター商品の普及，大口事業所の地下水利用といった社会情勢の変化から長期的な水需要の増加は見込めず，料金改定分を除いた水道料金収入の大幅な増収は期待できない状況にある。

このような状況の中，上坪浄水場の更新事業や老朽管の布設替等を着実に進めるとともに，中長期的な視野に立った経営戦略のもとで施設，財務，組織，人材等の経営基盤の強化を図りながら，健全かつ安定的な事業運営の推進に努められたい。

決　　算　　資　　料

対前年度比較損益計算書

対前年度比較貸借対照表

年度別比較財務分析表

対前年度比較損益計算書（消費税抜き）

収　益　の　部						
区分＼年度	平成28年度		平成27年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業収益	3,237,382,583	93.7	2,928,850,107	93.9	308,532,476	110.5
給水収益	3,034,852,495	87.9	2,690,421,308	86.3	344,431,187	112.8
受託工事収益	10,182,780	0.3	25,007,829	0.8	△ 14,825,049	40.7
その他営業収益	192,347,308	5.6	213,420,970	6.8	△ 21,073,662	90.1
営業外収益	211,463,678	6.1	190,427,975	6.1	21,035,703	111.0
受取利息及び配当金	840,060	0.0	1,523,208	0.0	△ 683,148	55.2
補助金	2,351,000	0.1	2,008,000	0.1	343,000	117.1
長期前受金戻入	145,927,792	4.2	144,975,346	4.6	952,446	100.7
雑収益	62,344,826	1.8	41,921,421	1.3	20,423,405	148.7
特別利益	5,068,377	0.1	－	－	5,068,377	皆増
貸倒引当金戻入益	5,068,377	0.1	－	－	5,068,377	皆増
小　計	3,453,914,638	100.0	3,119,278,082	100.0	334,636,556	110.7
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合　計	3,453,914,638	－	3,119,278,082	－	334,636,556	110.7

（単位：円，％）

費用の部						
区分＼年度	平成28年度		平成27年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	（A）／（B）
営業費用	2,366,855,294	90.0	2,412,289,471	89.6	△ 45,434,177	98.1
原水費	718,009,237	27.3	763,474,942	28.4	△ 45,465,705	94.0
浄水費	102,861,955	3.9	98,420,801	3.7	4,441,154	104.5
配水費	142,536,677	5.4	155,961,553	5.8	△ 13,424,876	91.4
給水費	81,386,966	3.1	78,062,229	2.9	3,324,737	104.3
業務費	164,945,537	6.3	163,563,817	6.1	1,381,720	100.8
総係費	116,124,223	4.4	123,019,587	4.6	△ 6,895,364	94.4
受託工事費	8,927,000	0.3	21,857,000	0.8	△ 12,930,000	40.8
減価償却費	996,452,432	37.9	986,248,880	36.6	10,203,552	101.0
資産減耗費	35,611,267	1.4	21,680,662	0.8	13,930,605	164.3
営業外費用	256,723,704	9.8	273,417,221	10.2	△ 16,693,517	93.9
支払利息	256,713,781	9.8	273,315,828	10.1	△ 16,602,047	93.9
雑支出	9,923	0.0	101,393	0.0	△ 91,470	9.8
特別損失	4,813,626	0.2	7,216,421	0.3	△ 2,402,795	66.7
過年度損益修正損	54,476	0.0	3,199,796	0.1	△ 3,145,320	1.7
臨時損失	4,759,150	0.2	4,016,625	0.1	742,525	118.5
小　計	2,628,392,624	100.0	2,692,923,113	100.0	△ 64,530,489	97.6
当年度純利益	825,522,014	－	426,354,969	－	399,167,045	193.6
合　計	3,453,914,638	－	3,119,278,082	－	334,636,556	110.7

対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）

資産の部						
区分 ＼ 年度	平成28年度		平成27年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	25,369,614,345	90.5	25,741,524,481	92.4	△ 371,910,136	98.6
有形固定資産	25,368,399,445	90.5	25,740,309,581	92.4	△ 371,910,136	98.6
土地	904,988,951	3.2	904,988,951	3.2	0	100.0
建物	707,476,080	2.5	743,333,980	2.7	△ 35,857,900	95.2
資産額	1,569,496,142		1,572,419,654		△ 2,923,512	99.8
減価償却累計額	△ 862,020,062		△ 829,085,674		△ 32,934,388	104.0
構築物	21,289,680,183	75.9	21,520,095,983	77.3	△ 230,415,800	98.9
資産額	36,720,566,550		36,223,133,917		497,432,633	101.4
減価償却累計額	△ 15,430,886,367		△ 14,703,037,934		△ 727,848,433	105.0
機械及び装置	2,213,368,089	7.9	2,410,283,312	8.7	△ 196,915,223	91.8
資産額	6,453,117,109		6,449,635,549		3,481,560	100.1
減価償却累計額	△ 4,239,749,020		△ 4,039,352,237		△ 200,396,783	105.0
車両運搬具	7,096,364	0.0	10,395,088	0.0	△ 3,298,724	68.3
資産額	28,207,250		28,207,250		0	100.0
減価償却累計額	△ 21,110,886		△ 17,812,162		△ 3,298,724	118.5
工具器具及び備品	11,258,970	0.0	10,359,990	0.0	898,980	108.7
資産額	43,149,363		41,324,363		1,825,000	104.4
減価償却累計額	△ 31,890,393		△ 30,964,373		△ 926,020	103.0
建設仮勘定	234,530,808	0.8	140,852,277	0.5	93,678,531	166.5
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	2,674,769,599	9.5	2,110,570,557	7.6	564,199,042	126.7
現金・預金	2,547,211,103	9.1	1,998,155,994	7.2	549,055,109	127.5
未収金	58,401,628	0.2	72,987,621	0.3	△ 14,585,993	80.0
未収金	62,482,453		80,469,621		△ 17,987,168	77.6
貸倒引当金	△ 4,080,825		△ 7,482,000		3,401,175	54.5
貯蔵品	35,426,073	0.1	35,710,599	0.1	△ 284,526	99.2
前払金	30,230,795	0.1	216,343	0.0	30,014,452	著増
その他流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合　計	28,044,383,944	100.0	27,852,095,038	100.0	192,288,906	100.7

（単位：円，%）

負債・資本の部						
区分＼年度	平成28年度		平成27年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負債	17,658,953,844	63.0	18,292,186,952	65.7	△ 633,233,108	96.5
固定負債	12,782,216,156	45.6	13,295,955,399	47.7	△ 513,739,243	96.1
企業債	12,433,845,156	44.3	12,926,494,219	46.4	△ 492,649,063	96.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,433,845,156	44.3	12,926,494,219	46.4	△ 492,649,063	96.2
引当金	348,371,000	1.2	369,461,180	1.3	△ 21,090,180	94.3
修繕引当金	348,371,000	1.2	369,461,180	1.3	△ 21,090,180	94.3
流動負債	1,099,403,266	3.9	1,140,452,445	4.1	△ 41,049,179	96.4
一時借入金	51,600,000	0.2	－	－	51,600,000	皆増
企業債	842,649,063	3.0	849,503,460	3.1	△ 6,854,397	99.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	842,649,063	3.0	849,503,460	3.1	△ 6,854,397	99.2
未払金	137,271,910	0.5	201,532,069	0.7	△ 64,260,159	68.1
未払費用	932,904	0.0	708,178	0.0	224,726	131.7
引当金	45,741,163	0.2	67,333,650	0.2	△ 21,592,487	67.9
賞与引当金	23,711,163	0.1	23,593,830	0.1	117,333	100.5
修繕引当金	22,030,000	0.1	43,739,820	0.2	△ 21,709,820	50.4
その他流動負債	21,208,226	0.1	21,375,088	0.1	△ 166,862	99.2
繰延収益	3,777,334,422	13.5	3,855,779,108	13.8	△ 78,444,686	98.0
長期前受金	4,209,967,592		4,142,484,486		67,483,106	101.6
収益化累計額	△ 432,633,170		△ 286,705,378		△ 145,927,792	150.9
資本	10,385,430,100	37.0	9,559,908,086	34.3	825,522,014	108.6
資本金	8,130,845,816	29.0	7,985,870,470	28.7	144,975,346	101.8
自己資本金	8,130,845,816	29.0	7,985,870,470	28.7	144,975,346	101.8
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.1	1,419,911,000	5.1	0	100.0
組入資本金	6,645,116,267	23.7	6,500,140,921	23.3	144,975,346	102.2
剰余金	2,254,584,284	8.0	1,574,037,616	5.7	680,546,668	143.2
利益剰余金	2,254,584,284	8.0	1,574,037,616	5.7	680,546,668	143.2
減債積立金	1,041,062,870	3.7	841,062,870	3.0	200,000,000	123.8
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,113,521,414	4.0	632,974,746	2.3	480,546,668	175.9
合計	28,044,383,944	100.0	27,852,095,038	100.0	192,288,906	100.7

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分　析　項　目		年　度　別　比　較				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収益性に係る項目	1　総収支比率（%）	111.4	108.2	113.0	115.8	131.4
	2　経常収支比率（%）	113.8	108.6	113.3	116.1	131.5
	3　営業収支比率（%）	125.0	119.5	118.7	121.5	136.9
	4　自己資本回転率（回）※1	0.23	0.22	0.21	0.22	0.23
	5　固定資産回転率（回）	0.12	0.11	0.11	0.11	0.13
	6　未収金回転率（回）	15.50	31.38	23.60	27.55	49.12
	7　総資本利益率（%）	1.37	0.88	1.29	1.56	2.95
資産の状態に係る項目	8　企業債償還元金対減価償却費比率（%）※2	107.5	102.5	117.1	101.6	99.9
	9　当年度減価償却率（%）	3.30	3.40	3.39	3.84	3.95
財務の状態（流動性）に係る項目	10　流動比率（%）	956.5	1,374.9	171.0	185.1	243.3
	11　当座比率（%）※3	933.5	1,337.6	166.9	181.6	237.0
	12　現金預金比率（%）	887.0	1,247.8	153.2	175.2	231.7
	13　流動資産回転率（回）	1.78	1.77	1.73	1.51	1.35

「分析項目」欄に※印を付しているものは，会計基準の見直しに伴い，平成２６年度より計算式を変更し

※１　自己資本回転率（回）　＝（営業収益－受託工事収益）／｛（期首自己資本＋期末自

※２　企業債償還元金対減価償却比率（%）＝（企業債償還元金／当年度減価償却費）×1/2

※３　当座比率（%）　＝｛（現金預金＋未収金）／流動負債｝×100

計　算　の　基　礎	説　明
総収益 ／ 総費用 ×１００	総費用に対する総収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
経常収益 ／ 経常費用 ×１００	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×１００	営業費用に対する営業収益の割合を示すもので，100%を下回っていると営業損失が生じていることを意味する。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	自己資本の利用度を表し，１年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので，回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首固定資産＋期末固定資産) ×1/2	固定資産の利用度を表し，１年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので，収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首未収金＋期末未収金)×1/2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものであり，未収金の回転状況を示すもので，回転は高い程よい。
当年度経常利益 ／ (期首負債資本合計＋期末負債資本合計) ×1/2 ×１００	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので，比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×１００	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので，100%以下であることが望ましい。
当年度減価償却費 ／ 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×１００	減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので，固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
流動資産 ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金化できる資産の割合であり，100%以上であることが必要であり，100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合であり，100%以上であることが望ましい。
現金預金 ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金の割合を示すもので，20%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり，流動資産の利用度を示すもので，回転は高い程よい。

ています。平成２５年度以前の計算式は以下のとおり。

己資本）×1/2}　　※自己資本＝自己資本金＋剰余金

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財務の状態（安全性）に係る項目	14　固定資産構成比率（%）	93.5	94.3	93.8	92.4	90.5
	15　自己資本構成比率（%）※４	49.1	50.5	47.0	48.2	50.5
	16　固定負債構成比率（%）※５	50.2	49.1	49.3	47.7	45.6
	17　固定資産対長期資本比率（%）※６	94.2	94.7	97.3	96.4	94.2
	18　固定比率（%）※７	190.4	186.8	199.3	191.9	179.1
料金・費用に係る項目	19　料金回収率（%）	102.4	98.8	98.9	106.8	122.9
	20　企業債償還元金対料金収入比率（%）	33.4	33.1	33.6	31.8	28.0
	21　企業債利息対料金収入比率（%）	11.5	10.8	10.2	10.2	8.5
	22　減価償却費対料金収入比率（%）	31.1	32.3	34.2	36.7	32.8
	23　職員給与費対料金収入比率（%）	9.8	9.9	10.4	9.3	8.0
	24　利子負担率（%）	2.4	2.3	1.9	2.0	1.9

「分析項目」及び「計算の基礎」は，平成２６年度水道事業経営指標（総務省ホームページ公表）による。

「分析項目」欄に※印を付しているものは，会計基準の見直しに伴い，平成２６年度より計算式を変更し

※４　自己資本構成比率（%）　＝｛（自己資本金＋剰余金）／負債資本合計｝×100

※５　固定負債構成比率（%）　＝｛（固定負債＋借入資本金）／負債資本合計｝×100

※６　固定資産対長期資本比率（%）＝｛固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債）｝×100

※７　固定比率（%）　＝｛固定資産／（自己資本金＋剰余金）｝×100

計　算　の　基　礎	説　明
固定資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。公営企業においては，流動資産の額が小であるため，この率は必然的に高い値となる。
資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので，比率の高い方が望ましい。
固定負債 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益 ×１００	長期資本に対する固定資産の割合で，長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。100%以下であれば，固定資産への投資が長期資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×１００	自己資本に対する固定資産の割合で，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。一般的に100%以下であることが望ましい。
供給単価 / 給水原価 ×１００	給水に係る費用が，どの程度給水収益で賄えているかを示すもので，100%を下回っている場合，給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
企業債償還元金 / 料金収入 ×１００	企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債利息 / 料金収入 ×１００	企業債利息と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
減価償却費 / 料金収入 ×１００	減価償却費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
職員給与費 / 料金収入 ×１００	職員給与費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×１００	支払利息と負債との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。

ています。平成２５年度以前の計算式は以下のとおり。